

2025 年 9 月 12 日

各 位

株式会社北洋銀行

菅原興業グループ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、菅原興業グループ様(北海道千歳市、代表取締役:菅原 伸一様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「優れた技術力を発揮し安全かつ確実な施工を通じた各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりへの貢献」と特定し、とび・土工・コンクリート工事を主体とする各種建設工事の施工を通じて、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただきます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【菅原興業グループ様の概要】

本社所在地	北海道千歳市上長都 1 番 3
代 表 者	菅原 伸一 様
設 立	1995 年 12 月
業 種	建設業

【契約記念の様子】



左:菅原興業グループ

代表取締役 菅原 伸一 様

右:北洋銀行

千歳中央支店長 小渡 信洋

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

菅原興業グループ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 9 月 12 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、菅原興業株式会社（以下、「菅原興業」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社および菅原興業グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念	6
(3) 事業概要	7
(4) サステナビリティに関する活動	10
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	14
(3) インパクトニーズの確認	19
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	26
3. インパクトの評価	27
4. インパクトのモニタリング	28
5. 情報開示	28

1. 企業概要

(1) 企業概要

菅原興業グループは、北海道千歳市に本社を置く菅原興業株式会社を事業中核会社として、とび・土工・コンクリート工事を主体とする建設事業のほか、除雪・排雪事業、飲食事業、不動産賃貸事業を営む企業グループである。菅原興業グループの売上高構成比は、建設事業が全体の9割超を占めていることから、本評価書においては当該事業を評価の対象とする。

名 称	菅原興業 株式会社（グループ中核会社）	
所 在 地	北海道千歳市上長都 1 番 3	
代 表 者	代表取締役 菅原 伸一	
設 立	1995 年 12 月 15 日	
資 本 金	20 百万円	
売 上 高	単体:1,368 百万円(2025 年 5 月期) グループ全体:1,516 百万円(各社直近決算)	
従 業 員	単体:28 名(2025 年 8 月現在) グループ全体:45 名(同上)	
事 業 内 容	■建設事業 …とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、各種プラント設備工事、建築工事、土木工事 ■除雪・排雪事業 …民間住宅の除雪・排雪・屋根の雪下ろし作業、法人向け排雪作業 ■飲食事業 …「お好み焼き いちはな」の運営 ■不動産賃貸事業	
沿 革	1993 年 8 月 1995 年 12 月 2001 年 9 月 2005 年 4 月 2015 年 10 月 2018 年 6 月 2021 年 7 月	菅原興業として個人創業 菅原興業有限会社 設立 菅原興業株式会社に組織変更 千歳市上長都に資材センターを設置 千歳市長都に第 2 資材センターを設置 苫小牧営業所を開設 千歳市長都駅前に「お好み焼き いちはな」を開店

名 称	北海総建 合同会社
所 在 地	北海道千歳市上長都 1 番 3
代 表 者	代表社員 伊藤 大輔
設 立	2014 年 10 月 8 日
資 本 金	1 百万円
売 上 高	80 百万円(2024 年 9 月期)
従 業 員	11 名(2025 年 8 月現在)
事 業 内 容	■建設事業 …とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、各種プラント設備工事、 建築工事、土木工事 ■除雪・排雪事業 …民間住宅の除雪・排雪・屋根の雪下ろし作業、法人向け排雪作業

名 称	ユニフィード 合同会社
所 在 地	北海道千歳市上長都 1 番 3
代 表 者	代表社員 加来 益章
設 立	2010 年 4 月 1 日
資 本 金	2 百万円
売 上 高	15 百万円(2025 年 3 月期)
従 業 員	1 名(2025 年 8 月現在)
事 業 内 容	■建設事業 …とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、各種プラント設備工事、 建築工事、土木工事 ■除雪・排雪事業 …民間住宅の除雪・排雪・屋根の雪下ろし作業、法人向け排雪作業

名 称	久伸興業 合同会社
所 在 地	北海道千歳市上長都 1 番 3
代 表 者	代表社員 山口 政範
設 立	2025 年 5 月 7 日
資 本 金	1 百万円
従 業 員	3 名(2025 年 8 月現在)
事 業 内 容	■建設事業 …とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、各種プラント設備工事、 建築工事、土木工事 ■除雪・排雪事業 …民間住宅の除雪・排雪・屋根の雪下ろし作業、法人向け排雪作業

名 称	OneFlower 株式会社
所 在 地	北海道千歳市上長都 1 番 3
代 表 者	代表取締役 菅原 伸一
設 立	2016 年 7 月 1 日
資 本 金	5 百万円
売 上 高	53 百万円(2024 年 6 月期)
従 業 員	2 名(2025 年 8 月現在)
事 業 内 容	不動産賃貸管理事業

(2) 企業理念

菅原興業グループは以下の会社理念および社訓を掲げ、時代や環境の変化に対応できる会社づくり・人づくりを通じて、持続可能な地域社会の構築に貢献することを目指して事業活動を行っている。

会社理念
一、私たち社員一同は、地域社会にとけ込み技術と智慧を駆使し、ルールを守り社会に貢献する。 二、安全はすべてに優先し、災害要因の先取りをし自ら努力する。 三、常にチャレンジ精神とし、協調性のある集団とする。

社 訓
一、整理整頓 「机上、書類関係は常に整理整頓されている事。」 二、挨拶ははっきりと 「挨拶ははっきりと相手にわかりやすく、印象のよい対応を心がける事。」 三、迅速に行動する 「迅速に行動し、慎重尚確実な業務を実施する事。」 四、協調性を持つ 「協調性、向上心を持ち、知識を広め質の高い技術を磨く事。」 五、困ったときは一人で悩まない 「総ての従業員に対し、困ったときは一人で悩まずに相談する事。」「信義、誠実の人たる事。」

(3) 事業概要

A. 事業内容

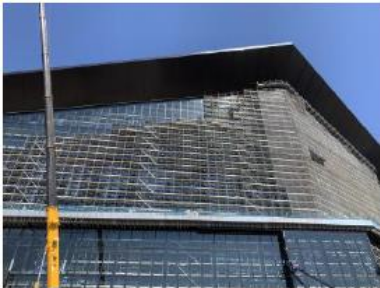
菅原興業グループは、「とび・土工・コンクリート工事」「鋼構造物工事」「各種プラント設備工事」「建築工事」「土木工事」などの各種建設工事を主力事業としており、特に「とび・土工・コンクリート工事」を得意としている。

菅原興業グループの強みは、時代や環境の変化に対応できる会社づくり・人づくりに取り組み、顧客の要望には熱意をもって迅速に対応し事業を展開してきた実績や、安全衛生活動を最重点に位置付けて事業活動を行うことで培った、安全かつ確実な施工を実現できる能力にある。これらが大手ゼネコンなどから高く評価され、安定的な受注確保につながっている。

■とび・土工・コンクリート工事

仮設足場の組立・解体、コンクリート打設などを行っている。

《とび・土工・コンクリート工事のイメージ》

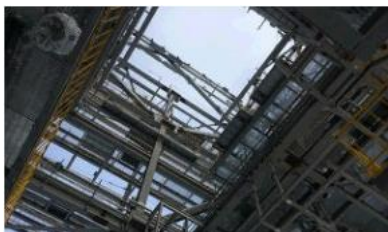


【出所：菅原興業提供】

■ 鋼構造物工事

鋼構造物や鉄骨の組立・解体工事を行っている。

《鋼構造物工事のイメージ》



【出所：菅原興業提供】

■ 各種プラント設備工事

発電設備など各種機械器具の設置・撤去、重量物の設置・撤去を行っている。

《各種プラント設備工事のイメージ》



【出所：菅原興業提供】

■ 建築工事

一般住宅建屋、内外装の改修・リフォーム工事、建築物の解体工事を行っている。

《リフォーム工事のイメージ》



【出所：菅原興業提供】

■土木工事

舗装・外構工事、一般土木工事を行っている。

《土木工事のイメージ》

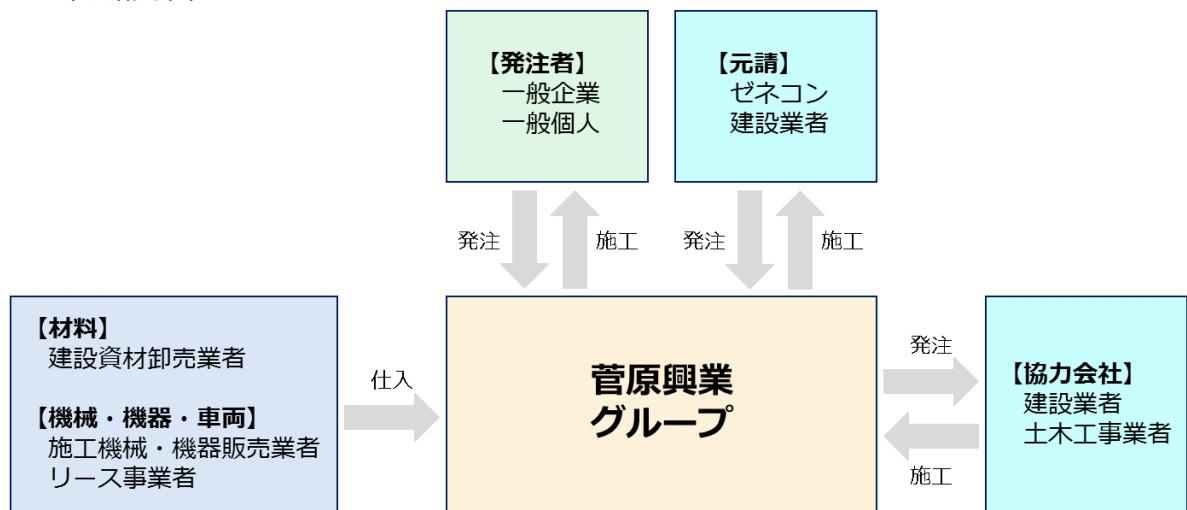


【出所：菅原興業提供】

B. ビジネスモデル

菅原興業グループのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ビジネス俯瞰図



【出所：菅原興業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■バリューチェーン



【出所：菅原興業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

菅原興業グループは、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

菅原興業グループは事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場内外の清掃などを実施し、地域の自然環境や生物多様性の保全に努めているほか、環境配慮型資材を積極的に利用している。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、社屋の屋上に太陽光パネルを設置し自家消費電力への再生可能エネルギーの活用や、社用車の環境負荷低減車両への入れ替え、社屋から施工現場への車両での移動の際は極力乗り合わせるようにするなど、気候変動対策にも取り組んでいる。今後はグループのCO2排出量を可視化し、CO2排出量の削減に向けた取り組みを進める予定にある。

《社屋の屋上に設置した太陽光パネル》



【出所：菅原興業提供】

B. 社会面

● 安全衛生活動

菅原興業グループは、安全衛生活動に最も重点を置いて事業活動を行っており、法令に基づく安全教育に加え、全従業員が参加する『安全衛生協議会』を毎月開催している。『安全衛生協議会』では、月間の社内スローガンを定めて全従業員への周知徹底を図っているほか、ヒヤリハット報告書の提出および情報共有や、安全管理者による施工現場パトロールにおいて良かった点や改善点などのフィードバックを行っている。安全教育に関しては、社屋内に現法令に基づいた実寸法でのリアルな足場を再現し、新入社員への実技講習や、全従業員へ法令順守の確認作業が常に行えるようにしているほか、リスクアセスメントを取り込んだ危険予知活動用紙の記入例や、ロープワークの模型を展示している。特に、現場新規入場者は最初の一週間の事故が最も多いとされているため、新規入場作業所へ従業員を派遣する前には必ず、安全衛生責任者による送り出し教育を実施している。また、施工作業時の事故防止のため、工事現場の美化にも重点的に取り組んでおり、従業員一人ひとりが率先して工事現場のゴミ拾いや清掃、施工機器・用具の整理・整頓を行っている。加えて、万が一の際に応急手当や人命救助を迅速に行えるよう、地域の消防署員によるAED救命講習を全従業員が定期的に受講している。

《安全衛生活動の様子》



【出所：菅原興業提供】

● 働きやすい職場づくり

菅原興業グループは、全従業員にとって働きやすく、各人が能力を十分発揮できる職場づくりに向けた取り組みを行っている。具体的には、出産・育児・介護休暇制度や時短勤務制度の充実により女性も安心して働き続けることができる体制整備を行っており、女性従業員はグループ全体で4名在籍している。また、菅原興業グループは健康経営にも取り組んでおり、毎年の定期健康診断の受診状況管理の徹底や、宿泊型の人間ドックの費用補助など、従業員の健康をサポートしている。加えて、ボウリング大会やゴルフコンペなど社内イベントの定期的な開催を通じて、従業員のモチベーション向上にも取り組んでいる。

《社内イベントの様子》



【出所：菅原興業提供】

● 人材育成

菅原興業グループは、業務に必要な資格の取得費用の全額補助や、資格取得時の資格手当の支給など資格取得支援制度を通じて、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。また、技能競技大会への参加推奨や、菅原興業に現在5名在籍している『ものづくりマイスター』¹が社内研修やOJTの講師・指導役となることで、従業員の技術力の向上に取り組んでいる。加えて、同社では2019年より外国人技能実習生を受け入れており、技術面だけでなく日本語の習得・上達や日本文化に触れる機会を設けるなど多面的なサポートを通じて、国籍・性別の枠組みを越えたダイバーシティの推進に取り組んでいる。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数	資格名	人数
一級とび技能士	10名	玉掛け技能講習修了者	28名
二級とび技能士	1名	足場組立て等作業主任者	26名
一級建築施工管理技士	1名	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者	3名
一級土木施工管理技士	1名	車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了者	17名
二級土木施工管理技士	1名	小型移動式クレーン運転技能講習修了者	22名
登録鳶・土工基幹技能者	4名	フォークリフト運転技能講習修了者	11名

● 鳶伝統文化の保存継承と地域社会への貢献

菅原興業グループは「木遣り」「^{きや}纏^{まとい}振り」「^{はしご}梯子^{はしご}乗り」といった鳶伝統文化をはじめ、お祭りなどの地域の伝統文化を次世代へ継承するため、同社が組合長を務めている千歳鳶土工事業組合や、副会長を務めている北海道鳶土木工業連合会の活動を通じて、式典やお祭りなどの地域イベントに参

¹ 厚生労働省が実施する若年技能者人材育成支援等事業。ものづくり分野などにおいて優れた技能や経験を有する方を、厚生労働省が『ものづくりマイスター』として認定・登録する。『ものづくりマイスター』が中小企業や学校などの若年技能者に対して実践的な実技指導を行うことで、効果的な技能の継承や後継者の育成を行うことを目的としている。

画し伝統技芸を披露するなど「出役」の活動に積極的に取り組んでいる。また、菅原興業グループは子ども育成支援やスポーツ振興にも注力しており、地域の子どもたちが野球やサッカーなどの練習やボール遊びができるように自社の敷地の一部を整備・解放するなどの取り組みや、地域の文化イベントやスポーツ大会への協賛なども行っているほか、社屋周辺の定期的なゴミ拾いなど地域美化活動にも積極的に取り組んでいる。

《鳶伝統文化の保存継承活動の様子》



《地域美化活動の様子》



【出所：菅原興業提供】

C. 経済面

● 優れた技術力の発揮

菅原興業グループは労働安全確保と施工品質向上の両立を図りながら事業を行っており、上述の人材育成の取り組みを通じた従業員一人ひとりの技術力向上に加え、施工後に元請企業からフィードバックされる評価結果を社内で共有し改善点を協議するなど、日頃から技術力や品質向上を意識している。これらの取り組みや、創業以来培われた安全かつ確実な施工実績によって、発注者や元請企業の満足度を高め、発注者による各種建築物の新築・整備を通じた持続可能なまちづくりに貢献している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業、 工事選定	—
	積算、見積	—
	受注、仕入、 協力会社手配	—
	施工	【環境】 ● 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場内外の清掃による環境負荷低減 ● 環境配慮型資材の積極利用による環境負荷低減 ● 建設廃棄物の分別徹底を通じた廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルによる環境負荷低減 ● 社屋から施工現場へ乗り合わせて移動することにする気候変動対策 【社会】 ● 『安全衛生協議会』の月例開催や定期的な安全教育の実施など労働安全衛生の取り組みによる良質な労働環境の創出 【経済】 ● 技術力向上の取り組みや改善点の協議などによる施工品質確保
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理	【環境】 ● 太陽光発電設備の導入を通じた自家消費電力への再生可能エネルギーの活用による気候変動対策 ● 社用車の環境負荷低減車両への入れ替えによる気候変動対策 ● CO2 排出量の可視化および CO2 排出量削減への取り組みによる気候変動対策(今後の取り組み) 【社会】 ● 出産・育児・介護休暇制度や時短勤務制度の充実による良質な職場環境の創出 ● 定期健康診断の受診状況管理の徹底や宿泊型の人間ドックの費用補助など健康経営の推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得費用の補助や資格手当の支給など資格取得支援制度による人材育成 ● 技能競技大会への参加推奨や社内研修および OJT を通じた従業員の技術力向上の取り組みによる人材育成 ● 外国人技能実習生の受け入れおよび多面的なサポートによる人材育成 ● 鳶伝統文化の承継活動やイベントへの参画などによる地域社会の持続性向上

【出所：菅原興業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、菅原興業グループの事業を「産業用機械器具設置業(業種コード：3320)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「解体業(業種コード：4311)」、「その他の専門工事業(業種コード：4390)」、川上の事業を「建築工事業(業種コード：4100)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「その他の専門工事業(業種コード：4390)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、川下の事業を「発電・送電・配電業(業種コード：3510)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 菅原興業グループの事業(産業用機械器具設置業、建築工事業、道路・鉄道建設業、その他の土木工事業、解体業、その他の専門工事業)

菅原興業グループの事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 優れた技術力の発揮による安全かつ確実な施工によって、とび・土工・コンクリート工事を主体に各種建設工事を行うことによる「エネルギー」「住居」「移動手段」「インフラ」のPI 増大
- 出産・育児・介護休暇制度や時短勤務制度の充実、資格取得費用の補助および資格手当などの資格取得支援制度や技能競技大会への参加推奨および社内研修・OJT を通じた人材育成による「雇用」のPI 増大ならびに「健康および安全性」のNI 低減
- 『安全衛生協議会』の月例開催および定期的な安全教育の実施など労働安全衛生の取り組みや、定期健康診断の受診状況管理の徹底および宿泊型の人間ドックの費用補助など健康経営の推進による「健康および安全性」のNI 低減
- 外国人技能実習生の受け入れおよび技術力の向上から日常生活まで多面的なサポートを実施することによる「その他の社会的弱者」のNI 低減
- 太陽光発電設備の導入による自家消費電力への再生可能エネルギーの活用や、社用車の環境負荷低減車両への入れ替えによる「気候の安定性」のNI 低減
- 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場内外の清掃による「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」のNI 低減
- 環境配慮型資材の積極利用や、廃棄物の分別の徹底および廃棄物の削減・適正処理・リサイクルによる「資源強度」「廃棄物」のNI 低減

なお、「水」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」のPI、「現代奴隷」「自然災害」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」のNI についてはインパクトトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(建築工事業、その他の土木工事業、その他の専門工事業、その他機械器具卸売業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

川上の事業に対して菅原興業グループが与えるインパクトの関連性が薄く、PI および NI は特定していない。

C. 川下の事業(発電・送電・配電業、建築工事業、道路・鉄道建設業)

菅原興業グループが優れた技術力の発揮による安全かつ確実な施工を行うことで、発注者や元請企業による各種建築物の新築・整備を通じた持続可能なまちづくりの実現に寄与することから「エネルギー」「住居」「移動手段」「インフラ」のPI 増大が期待される。なお、その他のインパクトについては菅原興業グループが与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

＜菅原興業グループの事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 菅原興業グループの事業

バリューチェーン			菅原興業グループの事業											
業種 (国際標準産業分類)			産業用機械 器具設置業		建築工事業		道路・鉄道 建設業		その他の 土木工事業		解体業		その他の 専門工事業	
【コード】			3320		4100		4210		4290		4311		4390	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷				●●		●●		●●		●●		●●
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害				●●		●●		●●		●●		●●
	健康および安全性			●		●●		●●		●●		●●		●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水	●											
		食糧												
		エネルギー			●	●								
		住居			●●								●●	
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段					●●							
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統				●		●		●				
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人種平等				●●		●●		●●		●●		●●
		年齢差別												
		その他の社会的弱者				●●		●●		●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●	
	インフラ				●●		●●		●●		●●		●●	
自然環境	経済収束													
	気候の安定性		●			●●		●●		●●		●●		●●
	生物多様性と 生態系	水域	●			●		●		●		●		
		大気	●			●		●		●		●		
		土壌	●			●●		●●		●●		●●		●●
		生物種	●			●●		●●		●●		●●		●●
		生息地	●			●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●●		●●		●●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業											
業種 (国際標準産業分類)			建築工事業		その他の 土木工事業		その他の 専門工事業		その他機械 器具卸売業		建築材料・金 物類及び配 管・暖房設備 器具卸売業		その他の 機械器具・ 有形財賃貸・ リース業	
【コード】			4100		4290		4390		4659		4663		7730	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷		●●		●●		●●						
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害		●●		●●		●●						
	健康および安全性			●●		●●		●●		●		●		●
		水												
		食糧												
		エネルギー	●	●							●			
		住居	●●				●●				●			
		健康と衛生									●			
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統		●		●								
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人種平等		●●		●●		●●						
		年齢差別												
		その他の社会的弱者		●●		●●		●●						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●			
	インフラ		●●		●●		●●		●		●		●	
自然環境	経済収束													
	気候の安定性			●●		●●		●●		●		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		●				●		●		
		大気		●		●				●		●		
		土壌		●●		●●		●●						
		生物種		●●		●●		●●		●		●		●●
		生息地		●●		●●		●●		●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●					●	
		廃棄物		●●		●●		●●		●		●	●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業					
業種			発電・送電・配電業		建築工事業		道路・鉄道建設業	
【コード】			3510		4100		4210	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷				●●		●●
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害				●●		●●
	健康および安全性			●●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水		●●				
		食糧						
		エネルギー	●●		●	●		
		住居			●●			
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段					●●	
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統		●●		●		●
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●
		社会的保護				●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等				●●		●●
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		●●
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●		●	
	インフラ		●●		●●		●●	
自然環境	気候の安定性		●●	●●		●●		●●
	生物多様性と生態系	水域		●●		●		●
		大気	●●	●●		●		●
		土壌		●●		●●		●●
		生物種		●●		●●		●●
		生息地		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物	●	●●		●●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

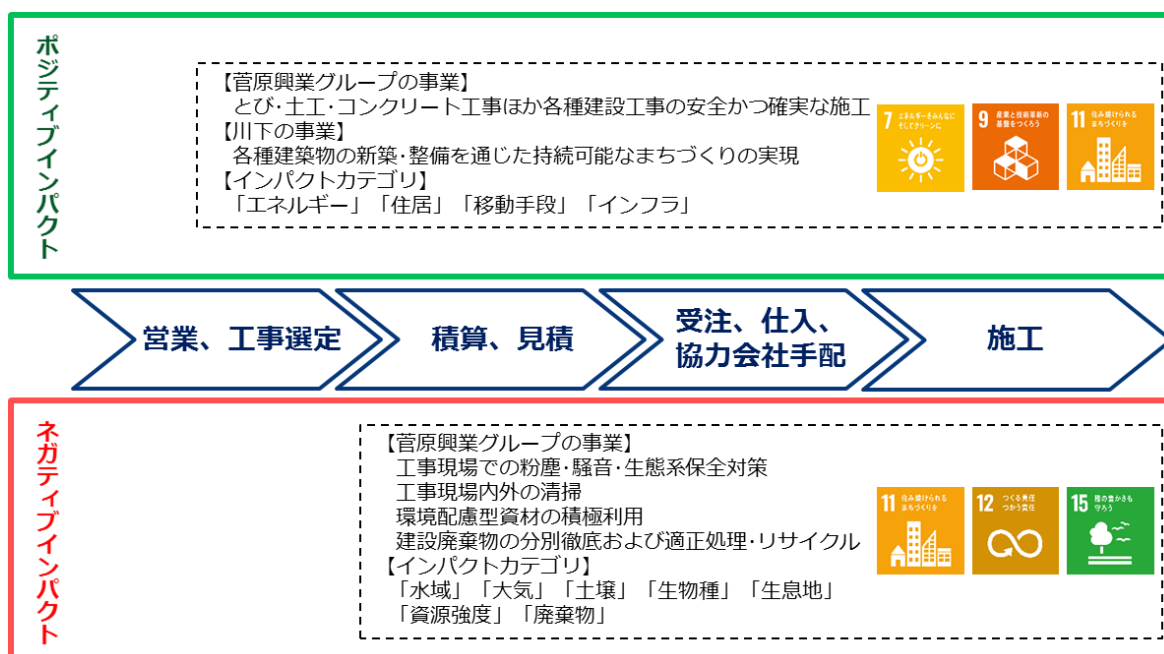
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



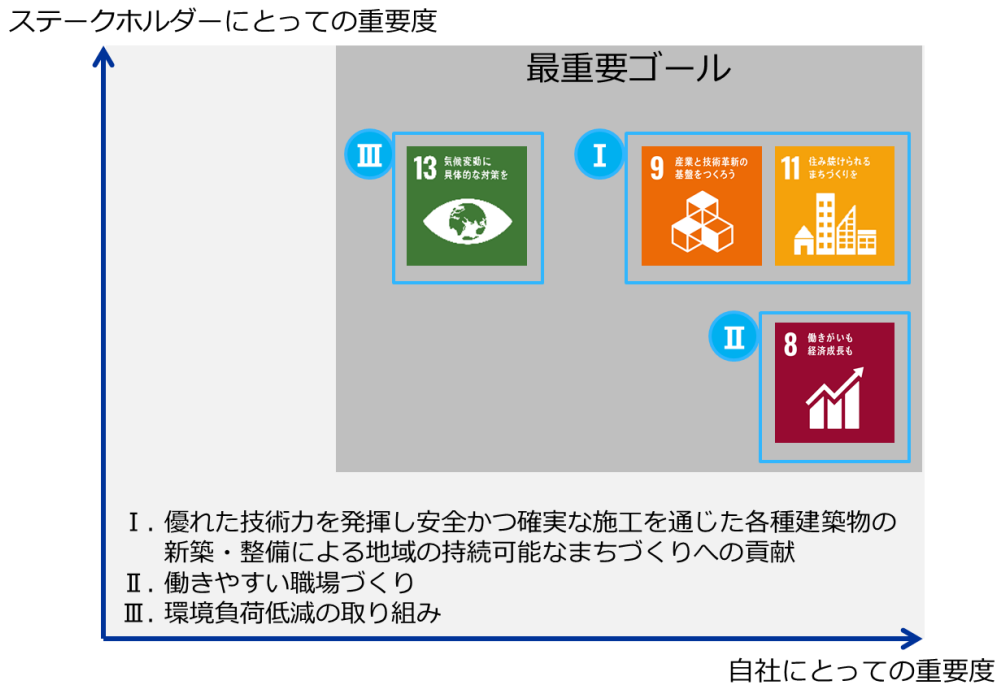
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 優れた技術力を発揮し安全かつ確実な施工を通じた各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりへの貢献
- II. 働きやすい職場づくり
- III. 環境負荷低減の取り組み

＜特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性＞



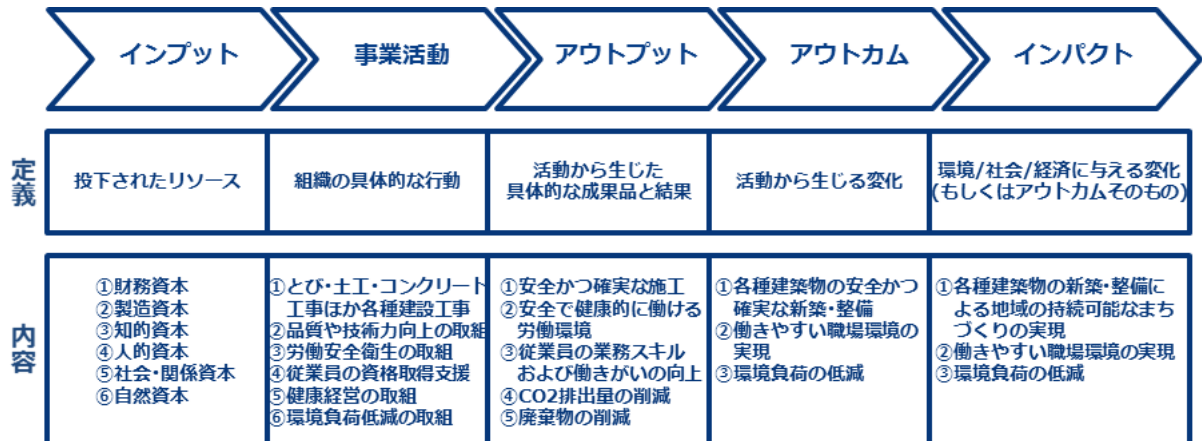
【出所：菅原興業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 菅原興業グループのインパクト

以下ロジックモデルを基に、菅原興業グループのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①安全かつ確実な施工、②安全で健康的に働ける労働環境、③従業員の業務スキルおよび働きがいの向上、④CO2 排出量の削減、⑤廃棄物の削減を創出し、アウトカムとして①各種建築物の安全かつ確実な新築・整備、②働きやすい職場環境の実現、③環境負荷の低減、インパクトとして①各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりの実現、②働きやすい職場環境の実現、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定的な収益力およびその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両および機械・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：発注者、元請業者、協力会社、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

I. 優れた技術力を発揮し安全かつ確実な施工を通じた各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりへの貢献：コア・インパクト

菅原興業グループは、とび・土工・コンクリート工事を主体に建築工事や土木工事など各種建設工事を行っている。労働安全衛生や人材育成の取り組みを通じた、従業員一人ひとりの安全意識・行動の徹底および技術力の向上により、安全かつ確実な施工を実現させている。これにより、地域の各種建築物や発電設備の安全かつ確実な新築・整備に寄与し、社会的に重要性の高い事業といえる。

今後は性別や国籍を問わない積極的な人材採用や、資格取得支援および社内研修・OJTを通じた人材育成を更に強化し、施工可能な工事の幅を広げることで受注および売上を増加させ、各種建築物の整備を通じた持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

II. 働きやすい職場づくり

菅原興業グループは企業価値向上のため、性別や国籍を問わずすべての従業員にとって働きやすく、各人が能力を十分発揮できる職場づくりを目指している。出産・育児・介護休暇制度および時短勤務制度など女性も安心して働き続けることができる体制整備や、健康経営の取り組みを通じて、ワークライフバランスの推進を行っている。また、資格取得支援制度や技能競技大会への参加推奨、社内研修やOJTを通じた人材育成により、従業員のスキルアップを支援している。

今後は資格取得支援制度の活用を促進することで建築施工管理技士や土木施工管理技士などの資格取得を支援していくほか、人事制度や福利厚生制度を整備・拡充させ女性管理職の登用や外国人の採用を推進することにより、誰もが働きやすい多様性ある職場の実現を目指す意向にある。

これらのことからインパクトとして特定する。

Ⅲ．環境負荷低減の取り組み

菅原興業グループは事業活動における環境負荷低減のため、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場内外の清掃を実施しているほか、環境配慮型資材の積極利用に取り組んでいる。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいるほか、太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用も行っている。今後は菅原興業グループの排出するCO₂(Scope1・2)の計測を開始し、社用車をEV・HV・低排出ガス車といった環境負荷低減車両へ入れ替えるなど、CO₂ 排出量の削減に向けた取り組みを推進する予定であり、インパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

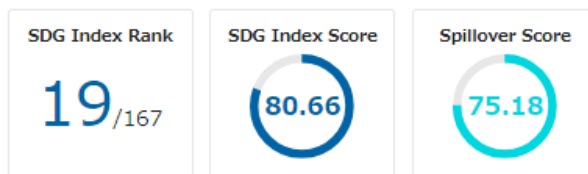
菅原興業グループのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「9,11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↑ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : 菅原興業グループのインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

菅原興業グループの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
2.3	指標：農業産出額 現在(2022 年)：12,919 億円 2030 年：13,600 億円
8.1	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり)
8.2	現在(2022 年)：1,479 万円※
8.9	2032 年：1,370 万円
9.1	※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9.4	指標：漁業生産量
9.5	現在(2022 年)：120 万トン
12.b	2032 年：150 万トン
14.4	指標：道産木材の利用量 現在(2022 年)：445 万 m ³ 2032 年：502 万 m ³
15.1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)：777 千 ha 2032 年：854 千 ha
	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ 1 人当たり) 現在(2022 年)：(道内客) 12,972 円 (道外客) 81,182 円 (外国人) — 円 2032 年：(道内客) 15,000 円以上 (道外客) 88,000 円以上 (外国人) 210,000 円以上
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年)：(道外客) 739 万人 (うち外国人) 234 万人 2032 年：(道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 244 万人以上
	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022 年)：93 万人 2032 年：410 万人以上
	指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023 年)：27 件 2023～32 年度累計：260 件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
1.3	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2022 年)：234 人 2032 年：263 人
3.8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり) 現在(2022 年)：254.0 人 (全国平均値 262.1 人) 2028 年：全国平均値
5.1	指標：保育所入所待機児童数 現在(2024 年)：28 人 2028 年：0 人
8.5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023 年)：1,929 時間 2032 年：1,923 時間
8.8	指標：就業率 現在(2023 年)：57.6% 2032 年：各年において前年よりも上昇
10.2	指標：女性の(25～34 歳)の就業率 現在(2023 年)：78.9% (全国平均値 82.5%) 2028 年：82.5%
11.b	指標：高齢者(65 歳以上)の就業率 現在(2023 年)：23.3% (全国平均値 25.2%) 2033 年：全国平均値以上
13.1	指標：障がい者の実雇用率 現在(2023 年)：2.58% 2033 年：法定雇用率以上
	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2023 年)：75.6% 2030 年：87.1%以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023 年)：(水害) 88.8% (土砂災害) 88.6% (高潮災害) 100% (津波災害) 100% 2029 年：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023 年)：97.2% 2029 年：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
4.6 4.7	指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024 年度)：0 2030 年：4 以上
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値) 現在(2023 年)：(小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4 ※小学校 5 年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0 ※中学校 2 年生 2029 年：全国平均値以上(50 以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
5.5	指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025 年)：16 地域 2029 年：22 地域
8.9	指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024 年)：58.7% 2027 年：70.0%
10.2	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年)：(道外客) 739 万人 (うち外国人) 234 万人 2032 年：(道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 244 万人以上
11.3 11.4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024 年)：86.5% 2033 年：100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023 年)：90.5% 2029 年：100%
7.2	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022 年)：100% 2028 年：100%
11.6	指標：再生可能エネルギー導入量
12.5	現在(2022 年)：(発電分野(設備容量)) 463.2 万 kW (発電分野(発電電力量)) 11,907 百万 kWh (熱利用分野(熱量)) 15,426 TJ 2030 年：(発電分野(設備容量)) 824 万 kW (発電分野(発電電力量)) 20,455 百万 kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960 TJ
13.3	指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021 年)：4,881 万 t -CO ₂ 2030 年：3,788 万 t -CO ₂
14.2	指標：漁業生産量 現在(2022 年)：120 万トン 2032 年：150 万トン
15.1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)：777 千 ha 2032 年：854 千 ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

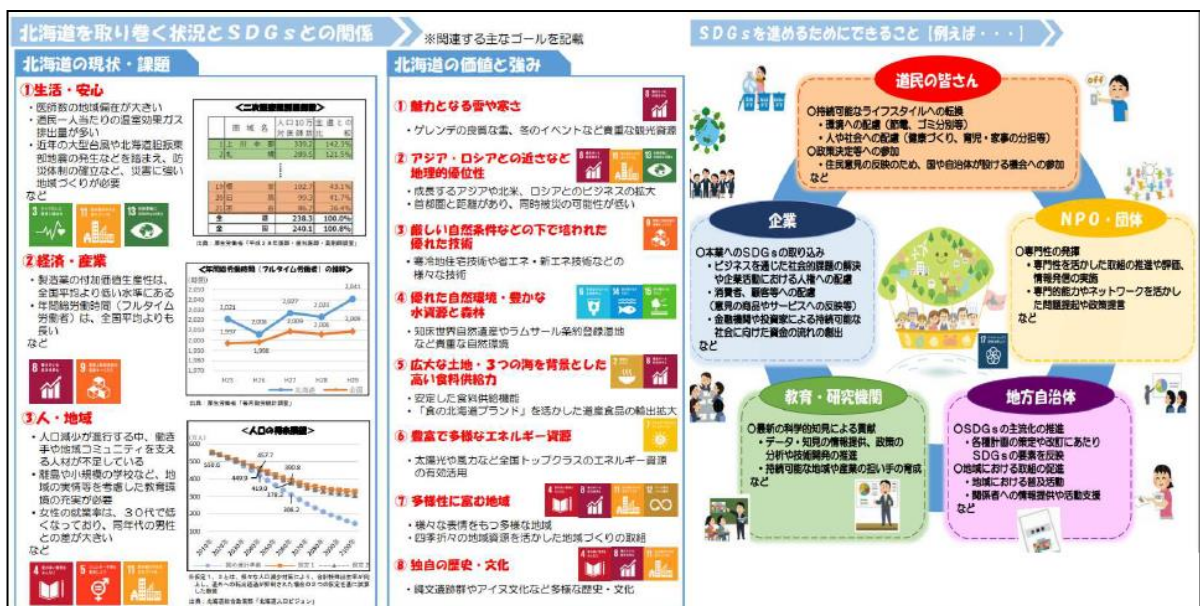
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

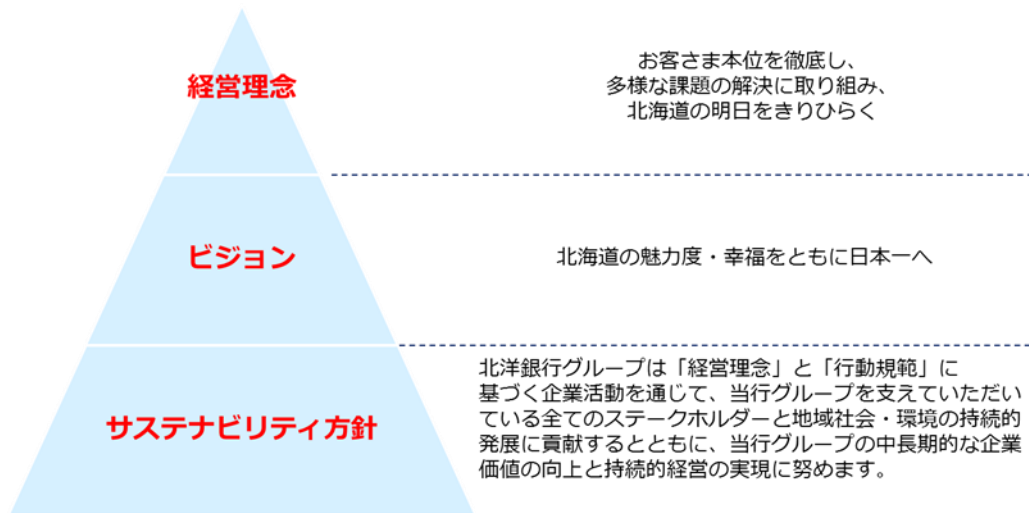


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した菅原興業グループのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・非人道兵器製造
- ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取り組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

I. 優れた技術力を発揮し安全かつ確実な施工を通じた各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりへの貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 人材採用・育成の強化により施工可能な工事の種類や地域を広げることで、とび・土工・コンクリート工事を主体に各種建設工事の受注および売上を増加させ、安全かつ確実な施工の拡大を通じた地域の持続可能なまちづくりへの貢献
目標・KPI	① 2030 年までにグループ全体の売上高を年間 20 億円以上にする(直近 3 期の売上高：11.5 億円～15.7 億円)

II. 働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大																
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「生計(雇用)」																
関連する SDGs																	
取り組み内容	① 資格取得支援の取り組みを通じた人材育成 ② 人事制度や福利厚生制度の整備・拡充を通じた女性や外国人の活躍推進による多様性ある職場の実現																
目標・KPI	① 2030 年までに下表の資格取得者数をグループ全体で延べ 30 名以上にする(現状：延べ 18 名) <table border="1" data-bbox="571 1536 1106 1892"> <thead> <tr> <th>資格名</th><th>現状の取得者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級とび技能士</td><td>10 名</td></tr> <tr> <td>二級とび技能士</td><td>1 名</td></tr> <tr> <td>一級建築施工管理技士</td><td>1 名</td></tr> <tr> <td>一級土木施工管理技士</td><td>1 名</td></tr> <tr> <td>二級土木施工管理技士</td><td>1 名</td></tr> <tr> <td>登録薦・土工基幹技能者</td><td>4 名</td></tr> <tr> <td>延べ人数</td><td>18 名</td></tr> </tbody> </table> ② (a) 2030 年までに女性の管理職をグループ全体で 1 名以上登用する(現状：0 名/全 15 名) (b) 2030 年までに外国人の採用人数をグループ全体で累計 22 名以上にする(2019 年以降の累計：7 名)	資格名	現状の取得者数	一級とび技能士	10 名	二級とび技能士	1 名	一級建築施工管理技士	1 名	一級土木施工管理技士	1 名	二級土木施工管理技士	1 名	登録薦・土工基幹技能者	4 名	延べ人数	18 名
資格名	現状の取得者数																
一級とび技能士	10 名																
二級とび技能士	1 名																
一級建築施工管理技士	1 名																
一級土木施工管理技士	1 名																
二級土木施工管理技士	1 名																
登録薦・土工基幹技能者	4 名																
延べ人数	18 名																

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI : 「気候の安定性」
関連する SDGs	
取り組み内容	① CO2 排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標・KPI	① (a) 2026 年までにグループの CO2 排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b) 2030 年までに社用車の EV・HV・低排出ガス車への切り替えをグループ全体で新たに 10 台以上実施する(現状 : 10 台/全 24 台)

4. インパクトのモニタリング

菅原興業グループは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、菅原興業グループと北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、菅原興業グループから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 菅原興業グループ

2025 年 9 月 12 日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が菅原興業グループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	菅原興業グループ (菅原興業株式会社、北海総建合同会社、ユニフィード合同会社、久伸興業合同会社、 One Flower 株式会社)
所在地	北海道千歳市
設立	1995 年 12 月(菅原興業株式会社)
資本金	20 百万円(菅原興業株式会社)
事業内容	・建設事業、除雪・排雪事業、飲食事業、不動産賃貸事業(菅原興業株式会社) ・建設事業、除雪・排雪事業(北海総建合同会社、ユニフィード合同会社、久伸興業合同会社) ・不動産賃貸管理事業(One Flower 株式会社)
売上高	1,516 百万円(グループ全体) (各社直近決算ベース)
社員数	45 名(グループ全体) (2025 年 8 月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

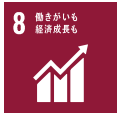
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 優れた技術力を発揮し安全かつ確実な施工を通じた各種建築物の新築・整備による地域の持続可能なまちづくりへの貢献

インパクトの種類	経済面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 人材採用・育成の強化により施工可能な工事の種類や地域を広げることで、とび・土工・コンクリート工事を主体に各種建設工事の受注および売上を増加させ、安全かつ確実な施工の拡大を通じた地域の持続可能なまちづくりへの貢献
目標と KPI	① 2030 年までにグループ全体の売上高を年間 20 億円以上にする (直近 3 期の売上高:11.5 億円～15.7 億円)

② 働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 資格取得支援の取り組みを通じた人材育成 ② 人事制度や福利厚生制度の整備・拡充を通じた女性や外国人の活躍推進による多様性ある職場の実現
目標と KPI	① 2030 年までに資格取得者数※をグループ全体で延べ 30 名以上にする (現状:延べ 18 名) ※対象資格:一級/二級とび技能士、一級建築施工管理技士、 一級/二級土木施工管理技士、登録薦・土工基幹技能者 ② (a)2030 年までに女性の管理職をグループ全体で 1 名以上登用する (現状:0 名/全 15 名) (b)2030 年までに外国人の採用人数をグループ全体で累計 22 名以上にする (2019 年以降の累計:7 名)

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① CO ₂ 排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標と KPI	① (a)2026 年までにグループの CO ₂ 排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b)2030 年までに社用車の EV・HV・低排出ガス車への切り替えをグループ全体で新たに 10 台以上実施する (現状:10 台/全 24 台)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。